



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <http://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 S R室長 (氏名) 小田 博志 TEL 03(5434)7370
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,633	5.2	2,609	△16.8	2,704	△10.5	1,737	△5.7
23年3月期	36,727	18.7	3,136	193.4	3,023	179.4	1,842	232.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,637百万円 (△5.4%) 23年3月期 1,730百万円 (60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.66	—	7.4	6.7	6.8
23年3月期	20.75	—	8.1	8.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 87百万円 23年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,860	25,618	55.8	270.87
23年3月期	37,630	24,531	61.4	261.51

(参考) 自己資本 24年3月期 23,934百万円 23年3月期 23,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,199	△1,756	638	6,430
23年3月期	3,892	△716	△2,293	5,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	707	38.6	3.1
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	707	40.7	3.0
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		50.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	8.7	1,350	△10.4	1,300	△17.4	850	△23.1	9.62
通期	43,000	11.3	2,800	7.3	2,750	1.7	1,750	0.7	19.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	93,443,668株	23年3月期	93,443,668株
24年3月期	5,081,688株	23年3月期	5,108,744株
24年3月期	88,360,060株	23年3月期	88,789,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,499	0.0	321	△62.3	1,220	△23.9	1,231	4.4
23年3月期	30,494	15.6	851	—	1,604	186.0	1,178	47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.93	—
23年3月期	13.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,934	22,146	64.5	247.75
23年3月期	32,207	21,976	66.7	242.90

(参考) 自己資本 24年3月期 21,903百万円 23年3月期 21,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、経営上の重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の状況	50
(2) 生産、受注及び販売の状況	51

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には震災直後の生産活動停滞からの立ち直りや復興に向けた動きを反映した回復傾向を示しました。しかしながら下半期には、為替円高の進行や原材料価格の上昇に加え、タイの洪水や新興国における金融引き締めの影響が顕著となりました。

このような事業環境下でありまして当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5（New Valqua Stage Five）”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が386億3千3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益につきましては、将来の成長に向けた先行投資の負担増や原材料価格の高止まりなどの影響により、営業利益は26億9百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は27億4百万円（前年同期比10.5%減）、当期純利益が17億3千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、重化学工業や自動車産業における生産活動の立ち直りを反映し、売上高は289億9千5百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響やプロダクトミックスの変化などにより、営業利益は29億2千2百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内市場における収益性を高めるべく製品の選択と集中を行う一方、中国市場において拡販を図り、売上高は84億9千7百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、先行投資負担増や原材料価格上昇の影響を受けて、営業利益は3百万円（前期は営業利益1億5千2百万円）となりました。

③ 環境関連事業

環境関連事業につきましては、第3四半期までのメンブレン製品事業に、2011年12月に連結対象とした株式会社フジミファインテクノロジーの事業を加え、新たなセグメントとして「環境」をキーワードとする事業展開に着手しております。当連結会計年度の売上高は11億4千1百万円、営業損失はメンブレン製品の先行投資負担増により3億1千6百万円となりました。（前年同期におけるメンブレン製品事業の売上高は6億3千7百万円、営業損失1億7千7百万円であります。）

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、震災復興需要や新興国・資源国向け輸出の回復を軸に持ち直しの動きが期待される一方で、電力供給、原材料価格、為替円高などの要因がマイナスの影響を及ぼすと同時に、製造業の海外生産シフトが進み、回復の重石となることが懸念されます。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは2012年4月より第6次中期経営計画“NV・S6（New Valqua Stage Six）”への取組みを開始します。“NV・S6”においては、基本方針として

「『The VALQUA WAY』を基点とした世界で勝ち抜く『品質』の強化」を掲げ、

1. グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
2. 外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
3. 「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
4. グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

などの諸戦略を着実に具現化し、持続的成長と基盤の強化を図ってまいります。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比11.3%増の430億円、営業利益は同7.3%増の28億円、経常利益は同1.7%増の27億5千万円、当期純利益は同0.7%増の17億5千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ52億3千万円増加し、428億6千万円となりました。流動資産は227億2千6百万円となり、27億2百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加10億2千万円と受取手形及び売掛金の増加9億9千6百万円、たな卸資産の増加7億6百万円等によるものであります。有形固定資産は141億7千5百万円となり、19億9千5百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加9億7千1百万円、建物及び構築物の増加5億4千6百万円等によるものであります。投資その他の資産は、49億6千4百万円となり、1億1百万円増加しました。それらの結果、固定資産は201億1千4百万円となり25億3千8百万円増加しました。

負債につきましては、172億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億4千3百万円増加しました。流動負債は120億3千4百万円となり、21億8千8百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加15億6千4百万円等によるものであります。固定負債は、52億7百万円となり、19億5千4百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加18億7千9百万円等によるものであります。

純資産につきましては、256億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千6百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加10億3千万円、少数株主持分の増加5億9百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892	2,199	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,756	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	638	2,931
換算差額	△37	△53	△15
現金及び現金同等物の増減額	844	1,027	182
現金及び現金同等物の期首残高	4,558	5,403	844
現金及び現金同等物の期末残高	5,403	6,430	1,027

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には64億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、21億9千9百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益29億1千5百万円、非資金費用である減価償却費14億7千4百万円、売上高増加にともなう売上債権の増加5億2千万円、たな卸資産の増加6億2千2百万円、法人税等の支払い11億3千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億5千6百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出11億5千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億2千2百万円、差入保証金の支出1億9千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6億3千8百万円（前期は22億9千3百万円の減少）となりました。

これは主に、社債及び借入金の純増加14億6千3百万円と配当金の支払い7億4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第108期 平成20年 3 月期	第109期 平成21年 3 月期	第110期 平成22年 3 月期	第111期 平成23年 3 月期	第112期 平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.9	61.9	62.5	61.4	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	49.0	51.2	54.9	48.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (倍)	1.1	1.8	2.5	1.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	36.0	26.6	17.6	29.0	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の通期方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては、業績予想および事業展望を総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただき、実施済みの中間配当金同4円と合わせ、年間配当金を8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当5円、期末配当5円を予定しております。

なお、四半期配当については当面の間実施予定はありません。

2. 企業集団の状況

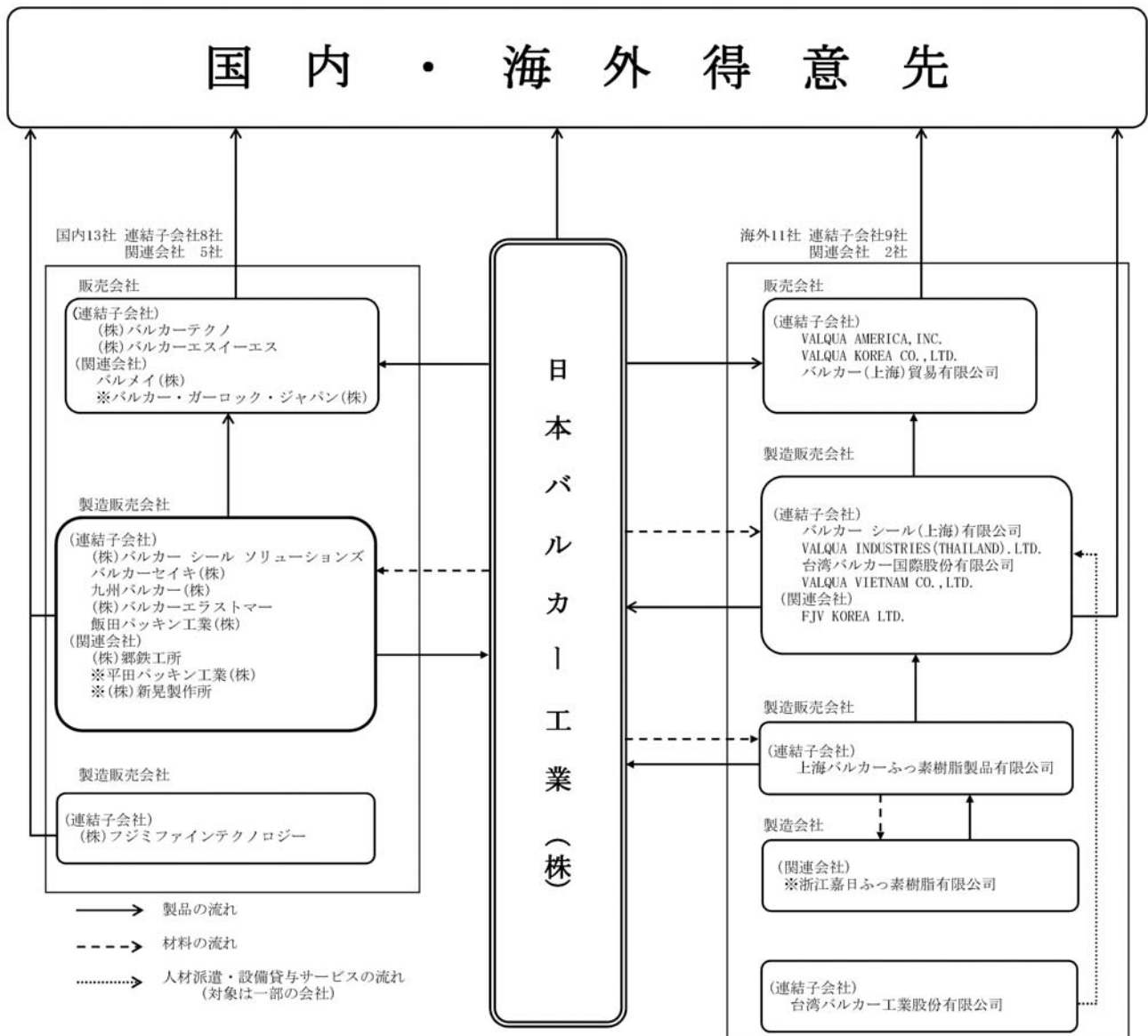
当企業集団は日本バルカー工業㈱（当社）および子会社17社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	ファイバー製品 金属製品 バルブ ゴム製品	(国内) ㈱バルカー シール ソリュージョ ンズ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカーエラストマー 飯田パッキン工業㈱ 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND) , LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD.	(国内) 当社 ㈱バルカーテクノ ㈱バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン ㈱ バルカーセイキ㈱ ㈱フジミファインテクノロジー バルメイ㈱
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) ㈱郷鉄工所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 FJV KOREA LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司
環境関連事業	機能膜製品 シリコンウエハ ーリサイクル	(国内) ㈱フジミファインテクノロジー ㈱バルカー シール ソリュージョ ンズ (海外) バルカーシール（上海）有限公司	

- (注) 1 バルカー・ガーロック・ジャパン㈱は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- 2 ㈱フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。
- 3 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は持分法適用会社であります。
- 2 バルカー・ガーロック・ジャパン(株)は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- 3 (株)フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。
- 4 浙江嘉日ふつ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の 販売をしています。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	金属製品の製造及び販 売をしています。	有
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	ゴム製品の製造をして おります。	有
(株)バルカーエスイーエ ス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の 販売をしています。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業	100.0	－	無	無	ゴム製品の製造をして おります。	有
(株)バルカーエラストマ ー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	－	無	貸付	ゴム製品の製造をして おります。	有
飯田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	－	無	無	金属製品の製造をして おります。	有
(株)フジミファインテク ノロジー (注) 3	神奈川県横浜 市	472	環境関連事業	52.1	－	無	無	シリコンウエハーのリ サイクル及び販売をし ております。	無
バルカーシール（上海 ）有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事 業 環境関連事業	100.0	－	無	貸付 保証	各事業における製品の 製造をしています。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	－	無	保証	ファイバー製品の製造 及び販売をしています。	有
上海バルカーふつ素樹 脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事 業	70.0	－	無	保証	樹脂製品の製造及び販 売をしています。	無
台湾バルカー国際股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	100.0	－	無	無	樹脂製品の製造と各事 業における製品の販売 をしています。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	－	無	保証	金属製品及びゴム製品 の製造をしています。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の 販売をしています。	無
台湾バルカー工業股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	55.0	－	無	無	一部の関係会社へ人材 派遣及び設備の貸与を しています。	無
VALQUA KOREA CO., LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	－	無	貸付 保証	各事業における製品の 販売をしています。	無
バルカー（上海）貿易 有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	－	無	無	各事業における製品の 販売をしています。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.3	無	無	ファイバー製品の製造 をしています。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造 をしています。	有
バルカー・ガーロッ ク・ジャパン(株) (注) 2	東京都品川区	80	シール製品事業	49.0	－	無	無	各事業における製品の 販売をしています。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注) 4	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.0	－	無	無	樹脂製品の製造をして おります。	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 バルカー・ガーロック・ジャパン(株)は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

3 (株)フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

4 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現下の環境等を踏まえ平成24年4月から新たに第6次中期経営計画“NV・S6”「New Valqua Stage Six」をスタートいたしました。“NV・S6”では3か年計画の2年目にあたる平成26年3月期における売上高を460億円程度とすることを目指しております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）等の経営数値を高め経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成24年3月期までの5次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。第6次中期経営計画“NV・S6”では、“NV・S5”の成長戦略にもとづく投資については、その成果の刈り取りを行うとともに、新興国市場への展開を強化、環境関連ビジネス等の成長分野への積極展開、新たな技術の獲得等による技術収益力の強化、ITの有効活用・新製法による合理化・効率化の推進、グローバルCSRの推進、リスクマネジメント・人材開発の強化等、次なる成長に向けた取り組みを強化いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

次期におけるわが国経済は電力需給、原材料価格、為替円高、製造業の海外生産シフト等のマイナス要因により、依然、不透明な環境下にあると認識しております。

このような環境下、当社グループといたしましては、新たに策定いたしました中期経営計画“NV・S6”で掲げた戦略と諸施策を積極かつ果敢に実施することにより、課題を克服し目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,499	※3 6,520
受取手形及び売掛金	※1, ※4 10,896	※1, ※4, ※5 11,892
商品及び製品	1,130	1,671
仕掛品	183	227
原材料及び貯蔵品	652	773
未収入金	1,024	1,069
繰延税金資産	346	343
その他	301	237
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	20,023	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,487	13,837
減価償却累計額	△7,568	△8,370
建物及び構築物（純額）	※3 4,919	※3 5,466
機械装置及び運搬具	7,384	12,102
減価償却累計額	△5,088	△8,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,295	※3 3,267
工具、器具及び備品	4,040	4,380
減価償却累計額	△3,278	△3,605
工具、器具及び備品（純額）	762	775
土地	※3 3,745	※3 4,055
リース資産	148	230
減価償却累計額	△34	△90
リース資産（純額）	113	140
建設仮勘定	342	471
有形固定資産合計	12,179	14,175
無形固定資産		
のれん	2	525
リース資産	7	3
その他	523	444
無形固定資産合計	533	974
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,046	※2 2,061
繰延税金資産	80	201
前払年金費用	893	444
その他	1,912	2,332
貸倒引当金	△70	△75
投資その他の資産合計	4,862	4,964
固定資産合計	17,575	20,114
繰延資産		
社債発行費	30	19
繰延資産合計	30	19
資産合計	37,630	42,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,110	5,549
短期借入金	2,114	2,753
1年内返済予定の長期借入金	225	※3 1,150
1年内償還予定の社債	40	60
リース債務	11	30
未払法人税等	717	708
賞与引当金	449	450
役員賞与引当金	40	35
災害損失引当金	17	—
その他	1,120	1,296
流動負債合計	9,845	12,034
固定負債		
社債	1,770	1,790
長期借入金	397	※3 2,276
リース債務	115	134
繰延税金負債	146	95
退職給付引当金	371	444
負ののれん	30	22
その他	422	443
固定負債合計	3,252	5,207
負債合計	13,098	17,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	6,641	7,671
自己株式	△1,375	△1,366
株主資本合計	23,422	24,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	50
為替換算調整勘定	△473	△577
その他の包括利益累計額合計	△321	△527
新株予約権	499	243
少数株主持分	931	1,441
純資産合計	24,531	25,618
負債純資産合計	37,630	42,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	36,727	38,633
売上原価	※4 23,228	※4 25,109
売上総利益	13,498	13,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,657	4,893
賞与引当金繰入額	295	292
役員賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	590	779
研究開発費	926	816
その他	3,853	4,097
販売費及び一般管理費合計	※4 10,362	※4 10,914
営業利益	3,136	2,609
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	39	41
設備賃貸料	144	137
負ののれん償却額	9	7
持分法による投資利益	17	87
助成金収入	8	3
保険解約返戻金	52	21
匿名組合投資利益	12	98
その他	67	114
営業外収益合計	364	517
営業外費用		
支払利息	131	103
手形売却損	33	36
設備賃貸費用	155	148
為替差損	36	33
デリバティブ解約損	57	—
その他	62	101
営業外費用合計	477	423
経常利益	3,023	2,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	0	※1	11
投資有価証券売却益		0		1
新株予約権戻入益		0		256
負ののれん発生益		189		7
持分変動利益		22		—
その他		3		0
特別利益合計		217		276
特別損失				
固定資産廃棄損	※3	53	※3	10
固定資産売却損	※2	2	※2	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		72		—
投資有価証券評価損		34		25
特別退職金		6		—
石綿疾病補償金	※5	30	※5	15
段階取得に係る差損		36		—
その他		58		11
特別損失合計		292		65
税金等調整前当期純利益		2, 947		2, 915
法人税、住民税及び事業税		983		1, 153
法人税等調整額		32		△86
法人税等合計		1, 015		1, 067
少数株主損益調整前当期純利益		1, 931		1, 847
少数株主利益		89		110
当期純利益		1, 842		1, 737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,931	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△101
為替換算調整勘定	△89	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	△200	※1 △210
包括利益	1,730	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644	1,531
少数株主に係る包括利益	86	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
当期首残高	5,507	6,641
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,842	1,737
連結子会社の決算期変更による増減額	3	—
当期変動額合計	1,133	1,030
当期末残高	6,641	7,671
自己株式		
当期首残高	△1,136	△1,375
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
当期変動額合計	△239	9
当期末残高	△1,375	△1,366
株主資本合計		
当期首残高	22,527	23,422
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,842	1,737
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
連結子会社の決算期変更による増減額	3	—
当期変動額合計	894	1,039
当期末残高	23,422	24,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△101
当期変動額合計	△110	△101
当期末残高	151	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	△386	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△104
当期変動額合計	△86	△104
当期末残高	△473	△577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	△205
当期変動額合計	△197	△205
当期末残高	△321	△527
新株予約権		
当期首残高	493	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△256
当期変動額合計	6	△256
当期末残高	499	243
少数株主持分		
当期首残高	187	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	509
当期変動額合計	743	509
当期末残高	931	1,441
純資産合計		
当期首残高	23,084	24,531
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,842	1,737
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
連結子会社の決算期変更による増減額	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	47
当期変動額合計	1,447	1,086
当期末残高	24,531	25,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,915
減価償却費	1,301	1,474
受取利息及び受取配当金	△52	△47
支払利息	131	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	25
前払年金費用の増減額 (△は増加)	220	448
固定資産売却損益 (△は益)	2	△7
固定資産廃棄損	53	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△372	△520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	72	356
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	25
新株予約権戻入益	△0	△256
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	106	△5
その他	△104	△589
小計	4,309	3,309
利息及び配当金の受取額	53	64
利息の支払額	△134	△106
法人税等の還付額	138	67
法人税等の支払額	△475	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△897	△1,096
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	△123	△54
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
差入保証金の差入による支出	△198	△192
差入保証金の回収による収入	21	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 279	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △158
その他	199	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	977	2,780
短期借入金の返済による支出	△2,188	△2,228
長期借入れによる収入	212	1,314
長期借入金の返済による支出	△505	△403
社債の発行による収入	1,800	—
社債の償還による支出	△2,056	△60
自己株式の取得による支出	△215	△2
配当金の支払額	△711	△704
少数株主からの払込みによる収入	450	—
少数株主への配当金の支払額	△35	△27
その他	△21	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	844	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,558	5,403
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,403	※1 6,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数17社

主要な連結子会社の名称

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、飯田パッキン工業(株)、(株)フジミファインテクノロジー、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、VALQUA KOREA CO., LTD.、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. であります。

当連結会計年度より、従来、連結子会社であったバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を過半数取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4 社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

当連結会計年度より、バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社フジミファインテクノロジー及び海外の子会社の決算日は12月31日であり、飯田パッキン工業株式会社の決算日は3月15日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、平成22年9月に中国におけるふっ素樹脂事業に関する業務提携・資本提携を行うとともに、平成22年12月より海外シールマーケティング本部を設置し、海外売上高の90%以上を占めるASEAN・中国における販売ルートの拡大と生産拠点の拡充を図る体制を構築したことにより、在外子会社における海外売上高の重要性が、今後さらに増加することが見込まれたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために当連結会計年度において行ったものであります。

当該会計方針の変更による、前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額が軽微であるため、期首から将来にわたり期中平均相場により換算する方法を適用しております。

この変更が、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた525百万円は、「のれん」2百万円、「その他」523百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「匿名組合投資利益」12百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△104百万円は、「新株予約権戻入益」△0百万円、「その他」△104百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	49百万円
受取手形裏書譲渡高	13	4

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	125百万円	325百万円

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	139百万円	547百万円
機械装置及び運搬具	-	399
土地	23	420
計	163	1,367

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	-百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	720
長期借入金	-	1,149
計	-	2,169

※4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,059百万円	792百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	156百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	11

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
計	2	3

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	41	4
工具、器具及び備品	8	3
リース資産他	1	0
計	53	10

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	942百万円	826百万円

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△185百万円
組替調整額	24
税効果調整前	△160
税効果額	58
その他有価証券評価差額金	△101

為替換算調整勘定:

当期発生額	△110
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
その他の包括利益合計	△210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式(注)	3,961	1,146	—	5,108
合計	3,961	1,146	—	5,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、市場買付による増加及び子会社からの自己株式(当社株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,108	14	41	5,081
合計	5,108	14	41	5,081

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少及び関連会社の所有する自己株式（当社株式）の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,499百万円	6,520百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△96	△90
現金及び現金同等物	5,403	6,430

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに飯田パッキン工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,579百万円
固定資産	650百万円
流動負債	△1,287百万円
固定負債	△375百万円
負ののれん	△189百万円
少数株主持分	△251百万円
小計	127百万円
支配獲得時までの持分法適用 後の連結貸借対照表計上額	△34百万円
追加取得した株式の取得価額	92百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等 物の残高	△372百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	279百万円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社フジミファインテクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,764百万円
固定資産	2,030百万円
流動負債	△1,078百万円
固定負債	△1,558百万円
のれん	552百万円
少数株主持分	△554百万円
新規取得した株式の取得価額	1,154百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等 物の残高	△931百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	222百万円

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。

流動資産	381百万円
固定資産	0百万円
流動負債	△167百万円
少数株主持分	△104百万円
持分法による投資評価額	△104百万円
投資有価証券売却益	1百万円
バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式売却価額	6百万円
バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の現金及び現金同等物	△165百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△158百万円

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジミファインテクノロジー

事業の内容 シリコンウエハーのリサイクル及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

環境関連事業への進出により、業容の拡大と更なる業績の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フジミファインテクノロジー

(6) 取得した議決権比率

52.09%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フジミファインテクノロジーの議決権の過半数を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,104百万円
取得に直接要した費用	株式取得仲介手数料等	50百万円
取得原価		1,154百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

552百万円

(2) 発生原因

主として株式会社フジミファインテクノロジーが有するシリコンウエハーのリサイクル技術によって今後期待される超過収益力。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,764百万円
固定資産	2,030百万円
資産合計	3,794百万円
流動負債	1,078百万円
固定負債	1,558百万円
負債合計	2,637百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,028百万円
営業利益	253百万円
経常利益	161百万円

(影響額の算定方法)

上記概算額は、当連結会計年度の開始する日に株式取得を実施し、被取得企業を子会社化した場合の売上高及び損益情報であります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

当社は、従来、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「膜ブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長のため、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を取得し、「膜ブレン製品事業」を含めた環境関連事業部を新たに設置したことに伴い「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「環境関連事業」の3事業にセグメンテーションを再編成いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメンテーション見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,244	7,845	637	36,727	—	36,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,244	7,845	637	36,727	—	36,727
セグメント利益又は損失(△)	3,161	152	△177	3,136	—	3,136
セグメント資産	22,615	6,428	1,041	30,085	7,544	37,630
その他の項目						
減価償却費	795	292	70	1,158	—	1,158
持分法適用会社への投資額	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729	165	228	1,123	—	1,123

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,995	8,497	1,141	38,633	—	38,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,995	8,497	1,141	38,633	—	38,633
セグメント利益又は損失(△)	2,922	3	△316	2,609	—	2,609
セグメント資産	23,059	7,038	4,807	34,905	7,955	42,860
その他の項目						
減価償却費	837	303	208	1,349	—	1,349
持分法適用会社への投資額	221	133	—	355	—	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	942	473	257	1,672	—	1,672

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,085	34,905
全社資産	7,544	7,955
連結財務諸表の資産合計	37,630	42,860

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,492	4,255	881	98	36,727

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,026	2,515	633	4	12,179

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア（中国除く） ・ ・ ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,832	5,992	668	139	38,633

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,325	3,014	829	5	14,175

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア（中国除く） ・ ・ ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	-	1
当期末残高	2	-	-	2

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	9	-	9
当期末残高	0	29	-	30

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	27	28
当期末残高	1	-	524	525

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	0	22	-	22

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「シール製品事業」において、連結範囲の変更を伴う子会社(飯田パッキン工業(株))株式の取得により189百万円の負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「シール製品事業」において、VALQUA KOREA CO., LTD. に対する増資により7百万円の負ののれん発生益が生じております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 261円51銭 1株当たり当期純利益 20円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	1株当たり純資産額 270円87銭 1株当たり当期純利益 19円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,842百万円	1,737百万円
普通株式に係る当期純利益	1,842百万円	1,737百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,789千株	88,360千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	24,531百万円	25,618百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,431百万円	1,684百万円
(うち新株予約権)	(499百万円)	(243百万円)
(うち少数株主持分)	(931百万円)	(1,441百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,100百万円	23,934百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,334千株	88,362千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	3,963
受取手形	※2, ※3, ※6 1,718	※2, ※4, ※6 1,727
売掛金	※6 7,328	※6 7,269
商品及び製品	612	1,022
原材料及び貯蔵品	5	7
前払費用	124	129
繰延税金資産	192	158
関係会社短期貸付金	1,108	1,086
未収入金	※6 1,578	※6 1,647
その他	5	0
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	16,156	17,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,612	8,606
減価償却累計額	△5,564	△5,752
建物（純額）	※1 3,048	※1 2,854
構築物	471	471
減価償却累計額	△418	△426
構築物（純額）	52	44
機械及び装置	3,727	3,579
減価償却累計額	△3,213	△3,261
機械及び装置（純額）	513	317
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	2,186	2,367
減価償却累計額	△1,777	△1,983
工具、器具及び備品（純額）	409	383
土地	※1 3,373	※1 3,373
有形固定資産合計	7,397	6,976
無形固定資産		
ソフトウェア	264	176
その他	18	18
無形固定資産合計	283	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901	1,716
関係会社株式	1,796	3,201
関係会社出資金	2,369	2,607
長期未収入金	18	※6 10
関係会社長期貸付金	235	336
破産更生債権等	39	15
長期前払費用	14	9
前払年金費用	690	251
敷金及び保証金	1,251	1,413
繰延税金資産	—	127
その他	64	62
貸倒引当金	△41	△17
投資その他の資産合計	8,339	9,733
固定資産合計	16,020	16,903
繰延資産		
社債発行費	30	19
繰延資産合計	30	19
資産合計	32,207	33,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 973	※6 821
買掛金	※6 3,748	※6 3,979
短期借入金	800	1,200
1年内返済予定の長期借入金	—	398
未払金	※6 225	※6 386
未払費用	52	48
未払法人税等	507	329
未払消費税等	33	
前受金	6	4
預り金	※6 1,496	※6 1,626
賞与引当金	279	261
役員賞与引当金	40	35
設備関係支払手形	16	12
災害損失引当金	17	
流動負債合計	8,197	9,104
固定負債		
社債	1,700	1,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
長期借入金	—	702
長期未払金	112	107
長期預り保証金	35	35
繰延税金負債	56	
退職給付引当金	—	6
その他	128	130
固定負債合計	2,032	2,683
負債合計	10,230	11,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,524	5,048
利益剰余金合計	4,524	5,048
自己株式	△1,351	△1,353
株主資本合計	21,330	21,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	51
評価・換算差額等合計	147	51
新株予約権	499	243
純資産合計	21,976	22,146
負債純資産合計	32,207	33,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	30,494	30,499
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	577	618
当期商品仕入高	※2 21,206	※2 21,716
合計	21,784	22,334
他勘定振替高	※1 27	※1 31
商品期末たな卸高	618	1,029
商品売上原価	21,138	21,273
売上総利益	9,356	9,226
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208	209
広告宣伝費	59	53
支払手数料	170	180
貸倒引当金繰入額	0	△2
役員報酬	188	191
従業員給料及び手当	2,674	2,754
賞与	421	479
賞与引当金繰入額	245	242
役員賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	534	759
福利厚生費	458	520
旅費及び交通費	309	311
通信費	93	100
賃借料	761	724
減価償却費	297	361
業務委託費	438	448
研究開発費	934	801
その他	667	730
販売費及び一般管理費合計	8,504	8,904
営業利益	851	321
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	※2 737	※2 877
設備賃貸料	※2 330	※2 304
その他	※2 80	※2 99
営業外収益合計	1,180	1,307
営業外費用		
支払利息	51	41
社債利息	27	22
設備賃貸費用	251	259
手形売却損	33	36
為替差損	17	6
その他	45	41
営業外費用合計	427	408
経常利益	1,604	1,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 9
新株予約権戻入益	0	256
その他	—	4
特別利益合計	0	271
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 10	※4 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
投資有価証券評価損	32	25
ゴルフ会員権評価損	27	—
石綿疾病補償金	※6 30	※6 15
固定資産売却損	※5 0	—
その他	27	3
特別損失合計	178	48
税引前当期純利益	1, 425	1, 443
法人税、住民税及び事業税	271	297
法人税等調整額	△24	△84
法人税等合計	247	212
当期純利益	1, 178	1, 231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,197	4,197
其他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,058	4,524
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,178	1,231
当期変動額合計	466	523
当期末残高	4,524	5,048
利益剰余金合計		
当期首残高	4,058	4,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,178	1,231
当期変動額合計	466	523
当期末残高	4,524	5,048
自己株式		
当期首残高	△1,106	△1,351
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△244	△1
当期末残高	△1,351	△1,353
株主資本合計		
当期首残高	21,108	21,330
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,178	1,231
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	221	521
当期末残高	21,330	21,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△95
当期変動額合計	△121	△95
当期末残高	147	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△95
当期変動額合計	△121	△95
当期末残高	147	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	493	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△256
当期変動額合計	6	△256
当期末残高	499	243
純資産合計		
当期首残高	21,869	21,976
当期変動額		
剰余金の配当	△712	△707
当期純利益	1,178	1,231
自己株式の取得	△244	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	△352
当期変動額合計	106	169
当期末残高	21,976	22,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	139百万円	118百万円
土地	23	23
計	163	141

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	－百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	－	264
長期借入金	－	356
計	－	920

※2 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,059百万円	792百万円

※3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	－

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	79百万円

5 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	205百万円	101百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	42	—
この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。		

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円	1,224百万円
VALQUA VIETNAM CO., LTD	305	294
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	—	54
VALQUA KOREA CO., LTD.	37	36

※6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	170百万円	282百万円
売掛金	606	670
未収入金	1,085	1,153
長期未収入金	—	7
支払手形	199	179
買掛金	1,626	1,916
未払金	32	43
預り金	1,384	1,594

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本品	13百万円	12百万円
内部使用商品	10	16
その他	3	2
計	27	31

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	10,807百万円	11,795百万円
受取配当金	698	836
設備賃貸料	240	222
雑収入	43	51

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	9

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	2
工具、器具及び備品他	3	0
計	10	4

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
計	0	-

※6 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,862	1,163	—	5,025
合計	3,862	1,163	—	5,025

(変動事由の概要)

株式数の増加1,000千株は、市場買付によるものであり、149千株は子会社である飯田パッキン工業㈱より取得したものであり、13千株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,025	10	1	5,035
合計	5,025	10	1	5,035

(変動事由の概要)

株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 242円90銭	1株当たり純資産額 247円75銭
1株当たり当期純利益 13円26銭	1株当たり当期純利益 13円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,178百万円	1,231百万円
普通株式に係る当期純利益	1,178百万円	1,231百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	88,909千株	88,413千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	21,976百万円	22,146百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	499百万円	243百万円
(うち新株予約権)	(499百万円)	(243百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,477百万円	21,903百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,417千株	88,408千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成24年6月19日付)

1. 新任取締役候補

社外取締役 清川 佑二 (現 一般財団法人日中経済協会顧問)

2. 退任予定取締役

社外取締役 長瀬 洋

3. 新任監査役候補

監査役 林 遙 (現 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長)

社外監査役 中神 啓四郎 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 中神 啓四郎は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

4. 補欠監査役候補

補欠監査役 原 慎一 (現 当社社外監査役、弁護士)

5. 退任予定監査役

非常勤監査役 森 嘉昭

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、従来、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「膜ブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長のため、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を取得し、「膜ブレン製品事業」を含めた環境関連事業部を新たに設置したことに伴い「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「環境関連事業」の3事業にセグメンテーションを再編成いたしました。

当連結会計年度より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。なお、前連結会計年度についても組替えて表示しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,193	10,901	18.6
機能樹脂製品事業	1,575	1,928	22.4
環境関連事業	628	1,083	72.5
合 計	11,397	13,913	22.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	10,528	10,582	0.5
機能樹脂製品事業	4,695	4,724	0.6
環境関連事業	-	117	-
合 計	15,223	15,425	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	28,671	29,345	2.3	2,616	2,967	13.4
機能樹脂製品事業	8,295	8,215	△1.0	909	627	△31.0
環境関連事業	616	1,269	105.8	37	165	339.9
合 計	37,584	38,830	3.3	3,563	3,760	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	28,244	28,995	2.7
機能樹脂製品事業	7,845	8,497	8.3
環境関連事業	637	1,141	79.0
合 計	36,727	38,633	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。